

令和４年度 各課プログラム								
プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択 した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
1	プラスチックごみの分別 やりサイクルを推進し、 廃棄物の量を削減する	リサイクル率を本庁舎は95%以上、 その他は90%以上とする	・分別と資源化の徹底 ・廃棄物分別ガイドや紙のリサイクルの表を、ゴミ箱やリサイクル ボックスの周辺に貼り、周知する ・個人ごみの持帰りの徹底	廃棄物の計測による リサイクル率の測定	環境負荷低減への取 り組み成果の指針と して採用。	長年続けて測定し、 経年変化を確認する ため継続。	継続	全課
2	電気の使用削減	全体で過去５年の平均値以下にする	【使用量の管理、公表及び周知について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受け る。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。 【使用削減について】 ※使用削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器な どの管理者が使用削減に関する貼紙などをして行うよう 依頼する。 ・昼休み、残業時の不要な照明・電気機器類の電源OFF ・パソコン未使用時の電源OFF、パソコンのディスプレイの 明るさ（輝度）の調節等 ・コピー機の使用後のパワーセーブボタン押下 ・冷暖房設備の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定 温度を守る。 【設備の更新について】 ・設備更新などの情報を施設管理担当課より収集するととも に、省エネタイプの機器導入を呼びかける。	各施設ごとの電力使 用量	環境負荷低減への取 り組み成果の指針と して採用。	長年続けて測定し、 経年変化を確認する ため継続。	継続	全課
3	ガスの使用削減	全体で過去５年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受け る。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。 【使用削減について】 ※使用削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器な どの管理者が使用削減に関する貼紙などをして行うよう 依頼する。 ・冷暖房設備の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定 温度を守る。 ・給湯室の使用は最低限とし、使用後は給湯器を消す。 【設備の更新について】 ・設備更新などの情報を施設管理担当課より収集するととも に、省エネタイプの機器導入を呼びかける。	ガスの使用量	環境負荷低減への取 り組み成果の指針と して採用。	長年続けて測定し、 経年変化を確認する ため継続。	継続	全課
4	水道の使用削減	全体で過去５年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。 【使用削減について】 ・使用量の増加（前月及び前年度との比較において）が見 られた場合は、施設管理担当課の協力を得て増加の原因 を明らかにし、公表、呼びかけを行う。	水道の使用量	環境負荷低減への取 り組み成果の指針と して採用。	長年続けて測定し、 経年変化を確認する ため継続。	継続	全課
5	CO2排出量の削減	エコドライブを推進し、庁用車の燃 費向上を図る	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受け る。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。	庁用車の燃費	環境負荷低減への取 り組み成果の指針と して採用。	長年続けて測定し、 経年変化を確認する ため継続。	継続	全課
6	市民への啓発	議会報等で環境負荷・低減を呼びか け、周知・啓発を図る。	議会報や定例会傍聴者資料に環境負荷・低減に関する呼びかけを印刷し たり、議会事務局のカウンターを利用し、周知・啓発を促す。	配布物に環境負荷・ 低減を呼びかける文 言を印刷	配布物やカウンター を利用し、環境負 荷・低減を呼びかけ ることで環境への周 知・啓発ができるた め。	昨年設定した目標に ついては、おおむね 安定して達成でき た。今後はこの状態 を、維持継続してい きたい。	継続	議会事務局
7	省資源	・紙の削減 ・待機電力の削減	①内部での打ち合わせを全ペーパーレス化 ②プリンターを使わないチャレンジデーの設定（毎週金曜日）	①→資料等を紙で印 刷した打合せの回数 を管理 ②→金曜日にプリン ターの電源off	カーボンニュートラ ルの取り組み&脱炭 素	①→打合せの回数が 多く、すべての資料 を印刷していると莫 大な量の紙資源を消 費することになるた め ②→カーボンニュ ートルの取り組みと して、プリンターを 使わない日をチャレ ンジデーを設定する ことで、脱紙への意 識醸成、節電意識を 向上	新規	企画経営課
8	省資源	印刷部数の適正化	各種説明資料、公表資料などの印刷部数の適正化を図り紙の使用量を削 減する。	毎月、総務課より紙 の使用量の実績が示 される。その数値を 確認し、新しく持ち 出した紙の量を チェックする。	紙使用量は減少傾向 にあるとは言え、財 政課は紙資料の多い 部署である。そのた め、紙使用量の動向 をチェックすること で、印刷部数の適正 化に努めたい。	ここ数年で各種業務 の電子化などによる 紙使用量の削減が達 成されつつあるが、 まだ見直しの余地は 残されていると考え ているため。	継続	財政課
9	市民への啓発	日野市の環境キャラクターやごみ減 量啓発キャラクター、「ひのエコ」 の知名度を上げ、市民・事業者らの 環境配慮への関心を高める。	広報・ホームページ、記者会見会場等にエコクマ・エコアラ・ごみゼロ マン、「ひのエコ」ロゴマークを積極的に登場させ、PRする。	広報・ホームペー ジ、記者会見会場等 への環境キャラク ターやごみ減量啓発 キャラクター、「ひ のエコ」ロゴマーク の登場回数。	市民・事業者らの環 境配慮への関心を高 めることで、自ら進 んで環境に配慮した 行動を実践してもら うため。	環境配慮、ごみゼロ の取り組みを啓発す るためには、継続し て広報に掲載し、市 民に発信していく必 要があるため。	継続	市長公室
10	省エネ	多摩平の森ふれあい館全体のエネル ギー使用量及びごみの排出量を抑え る。	来館者へごみの持ち帰り及び省エネルギーへの協力を引き続き呼びか け、各施設の代表（NPO法人含む）が集まる毎月の館内連絡会にて前 月のエネルギー使用量及びごみの排出量を確認し、共通の認識をもって 目標に取り組む。	館全体の電気・ガス 使用量及び各施設か らのごみの排出量	館全体のエネルギー 使用量及びごみの排 出量を抑えるため、 来館者及び関係団体 と協働しながら館全 体として取り組む必 要があるため。	来館者数の増加や気 候等の影響で電気・ ガスの使用量が増加 傾向にある中で、引 き続きエネルギー使 用量及びごみの排出 量を抑えるよう来館 者及び関係団体と協 働しながら館全体で 取り組む必要がある ため。	継続	平和と人権課

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択 した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
11	市民への啓発	市及び市民が行うイベント等でSDGs についての啓発を行う。	講座・イベント等の告知時に関連するSDGs各項目マークの掲載を呼びか ける。	チラシ・ホームペー ジ等周知する媒体に SDGsマークを掲載し たか。	市民の事業参加時に SDGsの啓発及びシミ 錦の向上が期待でき るため。	引き続きコロナウイ ルス感染症の影響の ため、イベント等が 少なかったため。	継続	地域協働課
12	省資源	ペーパーレス会議等の推進による、 用紙印刷量の３％減(R３年度比)	ペーパーレス化を更に推し進める。 ①各会議や研修等において無線PC利用推進 ②電子申請やびったりサービスの利用推進 ③住民情報系部署へのテレワーク推進	情報政策課が管理す る端末からの印刷量 を利用。 令和3年度と比較す る。	ペーパーレス化を推 進することにより、 業務の効率化や、環 境への負担軽減、さ らにはセキュリティ 面において、重要情 報の紛失等を防げる ため	令和3年度の庁内端 末入替に伴い、住民 情報部署もテレワー クの実施が可能に なった。そのため今 後は一層、全庁的に テレワークやペー パーレス会議の推進 を周知する必要がある。また電子申請を はじめ、びったり サービスなど各課の 需要に見合ったサー ビスを利用促進でき るよう努める。本目 標を継続することで 全庁的なペーパーレ ス化を推進すること で働き方改革を目指 す。	継続	情報政策課
13	省資源	パソコン利用等によるペーパーレス 会議の推進と併せて、課内における 紙の使用量を削減すること	課内及び総務課主催の打合せや会議において、パソコン利用などによる ペーパーレスで行うこと	平成３０年度からの 紙使用量を５％減らす ことを目標とし、 月末に使用数を確 認、平成３０年度時 との比率をチェック する	総務課内でペーパー レス会議を推進して おり、それをさらに 推進していくため。	総務課内でペーパー レス会議が浸透しつ つあるため、それを さらに浸透させるた め	継続	総務課
14	省資源	パソコン利用等によるペーパーレス 会議の推進と併せて、課内における 紙の使用量を削減すること	課内及び総務課主催の打合せや会議において、パソコン利用などによる ペーパーレスで行うこと	平成３０年度からの 紙使用量を５％減らす ことを目標とし、 月末に使用数を確 認、平成３０年度時 との比率をチェック する	政策法務課内でペー パーレス会議を推進 しており、それをさ らに推進していくた め。	政策法務課内でペー パーレス会議が浸透 しつつあるため、そ れをさらに浸透させ るため	継続	政策法務課
15	廃棄物削減	ゴミの分別を徹底し、再生可能な資 源を増やす。	課内で改めて、ゴミの分別について理解してもらい意識を高める。	定期的にゴミの分別 ができていますか チェックを行い、間 違っている場合は課 内のスペースに周知 し、私用のゴミの数 を記録をする。	分別が曖昧になって きていることが一部 見受けられるため、 さらに分別について 課内全員に周知徹底 を行うため	電気を消す目標は達 成したため、新たな 目標を設定した。	新規	職員課
16	省エネ	土地公売ＰＲ販促品に環境配慮型商品 を使用し、配布することで、市民 の環境に対する意識を高める。	①商品購入時に環境配慮型の商品があるかを確認する。 ②前年度の実績をもとに余剰を減らす。 ③市民に対する発信	集計を行い、環境配 慮型商品の利用状況 を把握する	土地公売ＰＲ販促品 に環境配慮型商品を 配布するにより、環 境負荷低減を図る	公売用の販促品を大量	継続	財産管理課
17	省資源	職員が燃費向上を心がけた運転をする	①庁内掲示板にて燃費向上を促す（燃費のいい運転の仕方等） ②庁用車購入時に燃費を考慮する ③燃料利用量、走行距離の集計をする	各課集計を行い、利 用状況の把握をする	庁用車の燃費を把握 し、燃費向上促進を 図ることで全庁的な 環境配慮活動となる ため	環境に配慮した庁用 車はすでに導入済み である。今後は燃費 向上を促進して更に 環境に配慮していき たい	継続	財産管理課
18	省エネ	カーボンマネジメント事業の推進	①本庁舎・市民会館空調、照明改修工事完了に伴うフロア別電力測定によるCO2削減行動推進。 ②カーボンマネジメント事業の普及活動 ③本庁舎・市民会館における電力監視装置の導入	・本庁舎・市民会館 フロア別電力測定 ・環境保全課へ電力 測定データを提供・ 周知協力 ・環境保全課へ電力 測定データ取得集計 方法を引き継ぎ ・CO2分科会でのPR ・市広報やホーム ページでの事業実績 PR	省エネ機器導入の取 り組みによりCO2排出 量削減、事業PRによ り市内外への環境意 識の啓発につながる ため。		継続	建築営繕課
19	(その他) 環境負荷低減の啓発	施設整備での省エネ・リサイクルを 推進する。	施設整備で以下の検討を行う。 ①LED照明、太陽光発電、節水型器具、その他省エネ機器の導入検討 ②再生材、残土利用の活用検討 ③緑化、多摩産材の活用検討	設計、工事案件ごと に検討状況を確認す る。	公共施設での環境配 慮を進めることで、 市全体の環境意識の 啓発につながる。	今後も継続すること で、環境配慮を促 し、負荷低減を図っ ていくため。	継続	建築営繕課
20	省エネ	職場内の省エネルギー化を図る。	省エネ省資源 チェックリスト、 エネルギー使用量集計表にて毎月の電 気使用量燃料使用量の管理。	不要照明の消灯及び 庁用車運転時等の省 エネ運転を行う。	職場環境の向上及び 電気代、燃料代の削 減等の実施成果が見 込まれるため。	引き続き職員の意識 を高めていくため	継続	防災安全課
21	省資源	コンビニ交付機での利用を促進し、 利用率12%以上を維持する。申請書 等の紙類の縮減を目指す。	コンビニ交付について、広報等による利用促進し、リーフレットやイベ ント等で周知啓発を行う。	諸証明の発行につい て、コンビニ交付機 での発行率を四半期 ごとに計測する。	コンビニ交付機を利 用することで、申請 書の紙の消費削減に 繋がる。また、それ によって、紙類のご みの量が減り、二酸 化炭素の削減にも繋 がる。	令和2年4月からの手 数料見直しにより、 コンビニ交付は窓口 交付より割安にな り、これまで以上に PRに取り組む必要 があるため。	継続	市民窓口課
22	市民への啓発	ごみの減量(市民への環境保全の取 組PRと周知)	・来庁者へのひのエコの周知・PR（ごみカレンダーの配布等を通じ て、ごみの分別、プラスチックごみの削減等ひのエコの取組について口 頭、所内掲示のポスターで周知を行う）	・窓口等でどれだけ 市民に周知できたか を確認する「達成度 評価」を毎月実施 ・おむつ袋及びボラ ンティア袋の配布数 のチェック	市民や新しく市民に なる方に日野市の環 境に対する取組をPR することでひのエ コを更に推進させ、 市民及び職員の環境 保全の意識を高める	市民へのエコPRは 継続周知が必要であ り、継続すること で、より市民及び七 生支所職員の環境保 全に対する意識の向 上につながると考え るため	継続	七生支所
23	省資源	コピー用紙（システム更改の準備に 伴う分除く）の年間使用量の削減に 努める。 また、令和２年度よりも年間使用量 を削減する。	集約印刷及び両面印刷を利用する。 月ごとのコピー用紙使用量の見える化を行う。 また、可能な限り印刷せずに電子データを活用するよ	コピー用紙使用量	課税資料以外にもコ ピー用紙の使用量が 多く、環境配慮の基 本である紙の削減、 不必要な紙の使用を なくするため。	以前と比べると令和3 年度の紙使用量は減 少してきているが、 使用目標値を超えて しまうことがあった ので、この目標を継 続し、引き続き紙の 削減を目指す。	継続	市民税課

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択 した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
24	省資源	紙類を中心に資源の使用量・排出量を削減する。	業務で使用する資料等を出力する際、印刷前のプレビューを確認し、無駄な印刷をしないようにする。また、両面印刷やNアップ等を活用し、紙類の使用量削減を心がける。	排出量確認表により、紙類の排出量を計測し、排出量が前年度を上回らないよう心掛ける。	評価事務において、参照する資料等、紙類を多く使用するため、削減を目指す。	意識の定着を図るため今年度も継続して実施する。	継続	資産税課
25	廃棄物削減	リサイクル意識の向上、分別の徹底	廃棄物排出量と分別状況を月毎に確認し、職員に周知する。分別ができていない場合は原因を調べ、改善策を講ずる。	排出量確認表	職員に対し分別状況や排出量を周知することで、自身の行動を見直し、リサイクル意識の向上につながると思われるため。	令和3年度も可燃ごみ排出量が前年度に比べて増加傾向にあったため、継続する必要があると考えた。	新規	納税課
26	(その他) 職場環境の改善	窓口サービス・事務効率の向上	印刷物・配布物の適正管理。必要分数の紙使用により、余剰分を出さない。 執務室内の整理・整頓をし不要となったものはリサイクルし、ワークスペースを確保する。	毎月末に実施確認	事務の適正化・効率化を図り、紙の使用量を削減することで生じた時間、空間、経済的な余裕を市民サービスの向上と環境負荷の低減につなげるため。	継続して、印刷物の適正管理等を実行することで、ペーパーレス化、窓口サービスの向上、業務の効率化を推進するため	継続	保険年金課
27	省資源	職場内の省資源化を図る。	ゴミの排出量削減、特に上質紙の削減に努める。	排出量確認表及び報告書にて管理。	令和2年度と比較して令和3年度はゴミの排出量が大幅に増えたため。	ゴミの排出量の大幅な増加をふまえ、状況改善にむけて課として共通の目標をもつことで、課員へ意識啓発し、環境配慮行動にむすびつけるため。	新規	環境保全課
28	省エネ	公園環境の整備	遊具、園内灯の修繕・撤去・更新	修繕計画に基づく適切な修繕・更新	よりよい公園内の環境整備のため園内灯のLED化による環境負担の低減がみこめるため	引き続き遊具・園内灯については修繕等の必要箇所があると考えられるため	継続	緑と清流課
29	省資源	庁用車の燃費向上	①タイヤの空気圧点検 ②エコ運転の実施 ③燃費の計測 ④前年度同期の燃費と比較	①月1回以上のタイヤの空気圧点検 ②毎回のエコ運転の実施 (①②の実施翌月に達成状況を確認及び四半期毎に評価) ③四半期ごとに燃費の計測 ④前年度期の燃費を下回らないこと	一人一人がエコ運転を心がけ、タイヤの空気圧を管理し、燃費向上に向け努力する事を目標にした。	前年度に、前年度期の燃費を下回らないという目標を達成できない時期があり、今期も継続的にエコ運転を心掛け、目標達成を実現するため	継続	下水道課
30	市民への啓発	第3次ごみゼロプラン数値目標を達成する。	市民に向けてより踏み込んだごみ減量の取り組みと協力を啓発する。	第3次ごみゼロプランに掲げた「令和8年度に1人1日あたりごみ量550g」に向けた啓発	第3次ごみゼロプランの目標達成のために、市民への啓発が最重要項目の一つであるため。	第3次ごみゼロプランの目標達成のために、市民への啓発が最重要項目の一つであるため。	継続	ごみゼロ推進課
31	廃棄物削減	3S（整理・清掃・整頓）の実行により職場環境及び、廃棄物の削減を図る。	・点検日を設定し整理整頓の周知徹底を図る。 ・書庫、キャビネットの識別管理。 ・ファイルに収容内容を記入し物を減らす。 ・要るもの要らないものを分類し、不要なものは破棄する。	点検日を設定し、責任者が事務所内の点検を実施する。	3S（整理・清掃・整頓）推進による廃棄物削減、業務効率向上。	3S（整理・清掃・整頓）推進による廃棄物削減、業務効率向上が引き続き必要なため。	継続	施設課
32	廃棄物削減	職員及び書類提出者に対する環境への意識付け	・地区計画の届出、ユニバーサルデザイン推進条例、まちづくり条例の手続き上の提出書類の必要部数について確認を十分に行う。 ・不要な書類は提出者へ返却し、今後は必要部数を事前に確認してもらうよう周知する。 ・裏紙を積極的に使用する。	・排出量確認票による紙面ゴミの計測	・頻度が高い事業の中でも、相対的に環境へ負荷を与えているものであったため。 ・課の業務の性質上、会議による資料等紙の消費量が多いため。 ・ペーパーレス推進のためコピー用紙の配布方法が変更されるなど、廃棄物の見直しが今一度必要だと判断したため	取り組みが意識されはじめているが、さらなる徹底を行い継続するとともに、今後は対象事務を拡大し、課としてさらに広く取り組むことにした。	継続	都市計画課
33	(その他) グリーン購入の推進	関係機関に対してグリーン購入を呼びかけ、グリーン購入率50%以上を維持する。	関係機関にグリーン購入の呼びかけ（年4回）（2機関＝公財東京都都市づくり公社、川辺堀之内土地区画整理組合）	グリーン購入の呼びかけとグリーン購入率の測定	関係機関へもグリーン購入を呼びかけることで、事業にかかる環境負荷を減らすため	グリーン購入率の目標をかかけ、グリーン購入の更なる推進を図るため	継続	区画整理課
34	省資源	・紙の使用量及び排出量削減	・コピー用紙の使用量を計測し、時期ごとの使用量変動を把握する。 ・コピー用紙の使用量を過去5年度の平均以下とする。 ・資料の電子化・電子申請の準備を進める。	・課内に毎月の使用量を周知する。 ・使用量の見える化。グラフ等で課内に掲示する。 ・紙の使用量を過去5年度の平均以下となるよう削減を課内に呼びかける。	・業務の性質上、法改正等により紙を大量に使用する必要性が生じるため。 また、環境影響洗出表の見直しにより、紙の消費が環境に与えるマイナス影響が大きいと考えられるため。	・昨年度に上記内容を実施し、コピー用紙の使用量の一部削減につながったため。	継続	建築指導課
35	省エネ	自転車利用の促進	・自転車を週2回以上利用することを目標とし、月8回以上の自転車利用を継続して実施する。 ・自転車利用促進により自動車の利用を減らす。	自転車利用回数	・省エネ意識を向上させる。 ・自動車利用を減らし、環境への負荷を軽減させるため。		継続	道路課
36	(その他) 整理・整頓の推進	3S（整理・整頓・清掃）遂行による事務効率の改善を図り、働き方改革へと繋げていく。	・電子も含め、資料を精査し、不要なものは廃棄する。 ・年に1回以上合理的な備品配置を検討する。 ・定期的な清掃を実施する。	必要に応じて、少なくとも月1回、課全体で整理・整頓の時間を設ける。	本取り組みは、職場環境・事務効率を改善することが効果的と考えられるため。	昨年は一定の効果が図られたと考えられるので継続して実施する。	継続	産業振興課
37	廃棄物削減	イベント等における廃棄物の削減	イベント等で使用または配布するものをできるだけ、簡素化し、参加者にはゴミ等の持ち帰りを行う。	廃棄物排出量	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントにおいて実施可否や実施手段の見通しが立たない中、廃棄物を最小限に抑えつつ運営を行うため。	アフターコロナ・ウィズコロナでのイベント開催が求められる昨今において、適切な資源活用のもとイベント運営を行うため。	継続	文化スポーツ課

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択 した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
38	省資源	レジ袋（プラスチックごみ）削減のため、新聞紙エコバッグの利用を促進する。	NPO法人市民サポートセンター日野が作成した新聞紙エコバッグを、セツ塚ファーマーズセンターで野菜を購入した方にレジ袋の代わりとして配布する。	新聞紙エコバッグ配布枚数	レジ袋（プラスチックごみ）削減、SDGsの推進を図ることができるため。	・NPO法人・市内福祉施設と連携している取り組みであり、農福連携事業の一環であるため。 ・SDGsの推進を図ることができるため。	継続	都市農業振興課
39	（その他） 緑の保全	農地の保全を図るため援農ボランティアを育成する	・「農の学校」を運営管理し、援農ボランティアを育成する ・「農の学校」修了後の援農ボランティアの活動実績を増やす	・「農の学校」の実習日、参加人数 ・「農の学校」修了後の援農ボランティア活動人数	日野の農地保全に効果的な取り組みであることから	「都市農業振興基本法」に基づき、農地保全を維持・継続していくため	継続	都市農業振興課
40	省資源	毎月使用する紙の使用量を削減する。	毎月、紙の使用量削減目標を設定し、総務課から持ってくるコピー用紙の数量を毎月記録する。	毎月の紙の使用量（総務課から持ち出す紙の使用量）削減目標を達成できたかどうか。	裏紙利用の呼びかけ等を行い、職員意識は高まっているが、使用量を超過する月もあるため、引き続き削減を徹底していくため。	業務の増加等により、紙の使用量も相対的に増える中で、省資源を継続的に課で一体となって実施する必要がある為。	継続	福祉政策課
41	廃棄物削減	エコに対する意識向上、職員各自がゴミの分別の徹底が出来るようになる。	・実行担当責任者が分別状況等を確認し、分別ができていない場合は原因を究明し改善策を講ずる。その際朝礼等でも周知をする。 ・各自訪問時等に市民等へ周知を行う。	・ゴミの排出時に、分別が行えているか目視による確認。 ・排出量確認表への記入管理。	・課内においてゴミの分別の徹底は、仕事をする上で基本的なことであるため。また市民へ周知することで市全体のエコに対する意識を高めることができるため。	・課内においてゴミの分別の徹底は継続していかなければならないものであるため。 ・被保護世帯の増加により、市民に対する周知まで完全に行えていないため。	継続	生活福祉課
42	省資源	多数の市民が集まる委員会や会議をオンライン会議とすることで、ペーパーレス化の推進および移動に伴う燃料を削減する。	多数の市民が集まる委員会や会議（自立支援協議会等）を原則オンライン会議で開催し、実施した回数を記録する。	オンライン会議を実施できた回数によって判断する。	紙の排出量削減や移動に伴う燃料の削減についての職員の意識を高めるため。	課内ではオンライン会議の実施回数は少なく、目標を達成できたとは判断できないため。	継続	障害福祉課
43	廃棄物削減	廃棄物の排出削減	廃棄物について月毎の排出量を確認し、前月比との増減について職員へ周知する。 前月より排出量が増加した月が3か月以上続いた場合にはエコマネジャーが適切な是正措置を行う。	廃棄物排出量	職員に月毎の具体的な排出量を周知し、廃棄物排出削減の取り組みを求めることで、環境意識の向上が期待できるため。	例年に引き続き取り組みを強化し進めていく。	継続	高齢福祉課
44	省エネ	自転車の利用促進	毎月、自転車の利用回数を確認する。	自転車の使用回数	自動車の使用頻度が高く、積極的に自転車を利用することで省エネにつながるため。	自動車の使用頻度が高く、積極的に自転車を利用していく必要性があるため。	継続	健康課
45	省資源	紙の使用量を削減する。	課の一人ひとりが可能な限り紙の削減を意識して業務を進める。	総務課から支給される紙束の数を管理する。	当課の事業で一番消費する資源と言えば紙であるため。	H28年度より継続中。当課で一番の資源は紙であるため。	継続	セーフティネットコールセンター
46	省エネ	自転車利用・徒歩の促進による自動車利用回数の削減	近隣に業務で出かけるときは、徒歩または自転車を利用する。 毎月1回徒歩・自転車利用状況を課内周知する。	庁用車の代わりに徒歩または自転車で移動した回数。	当課は単独の施設にある環境のため、他の部分での省エネが考えにくいため選択。		継続	在宅療養支援課
47	省資源	課内の紙の使用量を把握し、削減する。	総務課から支給される紙束の数を測定する。 ①所定の様式に用途別に支給された束の数を記載。 ②印刷機とコピー機の用途を区別するため、紙の保管場所を分ける。 ③毎月計測し、大幅な上昇がある場合、朝礼等で報告及び啓発。	支給される紙束の総数で判断する。	令和3年度よりペーパーレス推進に伴う総務課配布コピー用紙等の割当配当制の導入がされ、業務のデジタル化が推進されるにあたって、使用量と用途を把握し、個々の紙の削減意識を高めるため。	平成30年度より開始したプログラムであるため。また、子育て課全体の紙使用量のうち、課内設置の2Fコピー機の占める割合について、継続的な確認を行うため。	継続	子育て課
48	廃棄物削減	可燃及びプラスチックごみの削減	個人ごみの持ち帰りの徹底 リサイクル可能な物を捨てない 適切な分別 適切な分別	排出量調査票	・プラスチックの分別を徹底するため ・可燃は引き続き排出量を昨年度と比較し削減に対する意識を高めるため	児童館では製作に紙や段ボール、牛乳パックなど可燃物を多く使用するため、極力リサイクル出来るよう配慮し可燃の排出量を抑える事が必要なため継続するものです。	継続	児童館共通
49	省資源	入園のしおりの持ち帰りを必要最低限にするよう、窓口で保護者に協力を呼びかける。	入園のしおりを配布する際、兄弟用や予備用としての持ち帰りはお断りし、「1世帯1部」配布の徹底を心がける。また、市民相談窓口等のしおり設置場所にも周知徹底を図る。	保育園入園のしおり配布部数、実施状況	市民の方にも日野市の環境に対する取り組みを認識してもらうため。	引き続き市民の方にも日野市の環境に対する取り組みを認識してもらうため。	継続	保育課
50	省エネ	保育園職員及び在園児全体で季節に応じたエコ活動を行う。	四半期ごとに実施事項を策定し、日常の保育活動の中で身近なエコを実施していく。	各園のエコ活動の実施回数とその内容	市民の方にも日野市の環境に対する取り組みを認識してもらうため。		継続	保育園共通（保育課）
51	省エネ	自転車利用を促進し、庁用車の利用を抑制する。	自転車利用表に外出の際チェックする。 回数を計算し、成果が目でわかるようにする。	表で回数を管理する。	訪問等で庁用車で外出することが多い職場であり、環境への影響が大きいため。	車の利用が多い部署のため、自転車利用を推進して、省エネにつなげる。	新規	子ども家庭支援センター

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択 した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
52	省資源	伝票の手戻りを減らすことにより、各課の紙の消費量削減及び事務の効率化を図る。証拠書類の綴じこみを再利用が困難なホチキス針ではなく、何度でも再利用できるクリップでおこなう。	間違いの多いケースや注意点を財務会計掲示板に掲載し、注意喚起する。 再提出の際、返却した伝票の付箋紙に主管課長の確認印が必要とすることで、決裁時の注意点にしよう。	手戻り件数を集計	手戻りを減らすことで、紙の消費量削減・事務の効率化に繋がると考えたため。	手戻り数はやや減少傾向にあるが、継続することで、更なる改善が見込まれると判断したため。	継続	会計課
53	省エネ	電気の使用量の削減に努める	①不要照明の消灯の徹底 ②退庁時等の各自のパソコンの切断（庁内、C4th） ③プリンター2か所の電源切断（残業者へ声かけ、表示）	省エネ・省資源 チェックリストによる計測をおこなう。	環境影響洗出表の結果から「電気の使用」の影響が大きいため。	令和2年度・3年度に同一プログラムに取り組み浸透した。庶務課では1人2台（3台）のPCを使用。今回も前年度同様に継続し、さらに意識を高める。	継続	庶務課
54	省資源	コピー用紙の使用料を削減する	庁内の会議等の資料について、枚数・部数の適正化をはかり、裏紙利用や両面印刷を心がける。 また、教育委員会と学校間の通知等について、可能な限り校務支援システムを利用し紙の削減をする。	省エネ・省資源 チェックリストによる「紙の使用量削減」・「課のテーマ」の実行確認	またまた、紙の使用量が多かったため、さらに一人一人が意識して取り組み課全体の資源節約につながるよう取り組むことを目標に選択した。	継続して実行することで、常に意識し一人一人の行動も定着させるため。	継続	学校課・ICT活用推進室
55	省資源	節水・節電の意識をもって、適切な使用量を継続する。	・保育中の手洗い、水遊び等の水の使い方を定期的に園児に指導する。 ・園庭開放時も保護者に節水を呼び掛ける。 ・保育室の使用状況により、電気やエアコンの適切な使用を促す。	園児や保護者に「水を大切に使う」指導を定期的に行う。 電気の適切な使用状況を管理し、節電の意識付けを定期的に行う。	コロナ禍で、手を洗う重要性や密を避けるための換気などが大切な事項であることは継続していくと考えられる。使用頻度が多くなる分、節水・節電の意識を高めておかなければ、余分な資源を使うことにつながるため。	毎年園児の半数は人が入れ替わる。また職員も保育活動に専念している中で意識がいきにくくなるため、定期的、かつ継続的に意識付けを行うことが適切及び有効であると考ええる。	継続	幼稚園共通
56	省エネ	教育センター内の電気、ガス及び水道の使用量について削減を図る。	新型コロナ渦の施設対応として換気や手洗いを励行しながらも、室内温度の適正管理や空室、不在時のこまめな消灯を実施	エネルギー使用量の把握と前年度の比較による現状分析及改善策検討	光熱水費削減のため	光熱水費削減の取り組みが、環境負荷低減につながるため継続する	継続	教育センター
57	省資源	紙の使用量の削減	・印刷の方法等を工夫し、紙の使用量を削減する。 ・再生紙を持ちだす際は、管理台帳に数量を記載する。	毎月管理台帳を確認し、使用状況をチェックする。	Nアップや両面印刷の利用を徹底すること等により、紙の使用量を削減するため。	昨年度に引き続き、管理台帳での管理継続をすることで紙の使用量について確認することができるため。	継続	発達・教育支援課
58	省資源	ペーパーレス化	ゴミ分別の徹底を図り、紙印刷の抑制を意識して業務を行っていく。	プログラム推進管理表による評価	PC周辺機器の電力量減少にも繋がり、紙資源の使用抑制により環境負荷の低減を図れるため	ペーパーレス化によりCO2の削減に繋がりを、テレワークにも対応しやすくなるため、引き続き継続としました。	継続	生涯学習課
59	市民への啓発	市民に対して日野市の環境方針等の周知を図る。	公民館が発行する「公民館だより」、ホームページ、ツイッター、公民館内での掲示等で啓発を行う。	市の環境方針等の周知方法として、公民館だよりへの掲載、HP、ツイッターへの投稿。館内各箇所に「ひのエコ」の取り組みを掲示周知していく。	公民館だより、ホームページ、ツイッター、公民館内での掲示等を利用して、広く啓発活動を行うため。	公民館だよりの他、各種チラシや、ホームページ、ツイッターでの発信を強化し、公民館の環境配慮への取り組みを紹介する。	継続	中央公民館
60	市民への啓発	環境に配慮したイベントを開催する。そして市民の方々にも、共に環境に配慮した行動の必要性をPRしていく。	イベント開催にあたり、参加団体や来場者を含めた環境配慮を行う。	環境に配慮したイベントや講座を開催する。そして市民の方々にも、共に環境に配慮した行動の必要性をPRしていく。 講座の受付方法を既存の電話受付に加え、電子申請を取り入れることで職員の業務負担を減らす。	公民館のイベントである、「公民館まつり」、「分室まつり」、「ひのアートフェスティバル」において、主にリユース食器の使用とその目的の周知を行う。 令和3年度より、中央公民館は多摩市公民館と連携した「たま学びテラス構築広域連携事業」を展開している。多摩市は「関戸地球大学院」等において環境に関する内容を大学の講師が提供している。通常の主催講座に加え、2市連携事業等で市民の方や大学生に環境を学ぶ機会を提供し、より深く環境について考える機会	ごみの減量効果にリユース食器等の使用は効果が高いため。持参率の数値化は難しいが、リユース食器の貸与所などでの周知を呼び掛ける。イベントのみならず、環境に関する講座を実施することで、継続的なエコへの意識を持っていた。また、大学講師による専門的な内容や各機関との連携を図り、学びの観点からひのエコ意識の定着を図るため。	改定	中央公民館
61	廃棄物削減	除籍資料のリサイクル	除籍した資料を市民および市内施設に提供することによって、リサイクルに取り組む。	・リサイクル率（リサイクル冊数／廃棄冊数）（年間目標80％）※廃棄冊数に汚破損廃棄は含まない	除籍資料をリサイクルすることによって、資料の再活用化にもなるため	前年度に管理項目をリサイクル率に変更。今年度も引き続き継続し、内容の確認をおこなうため。	継続	図書館
62	市民への啓発	環境図書資料の展示	環境に関する図書資料を図書館全体で広く市民に提供する。	・展示冊数	広く市民に環境図書資料に関心をもってもらうため。	環境図書資料の貸出増加につながっており、更に市民へ環境問題への提起を行うため。	継続	図書館
63	省エネ	事務スペースの電気使用量の低減を図り、特に、エアコン使用量を管理する。	・こまめな節電活動とその活動の周知。 ・クールビズ・ウォームビズを徹底し、エアコンの使用をコントロールする。 ・感染症対策のため常時換気を行うが、「送風」を活用して電力削減を図る。	エアコンのオンオフ時間の管理表を作り、使用時間を削減。季節に応じて使用停止時間を設定する。 室内温度や入館者数を見ながら、開館中のオンオフも行う。 ※土方歳三没後150年イベントがあった令和元年度、緊急事態宣言により開館日が減少した令和2～3年度はイレギュラーといえるため、電力使用量は平成30年、特に増加した令和元年、特に減少した令和3年の3年間の平均を「平年」として比較する	電気代の経費削減につながるともに、活動内容を表示することで職員だけでなく来館者の節電意識を高める啓発にもつながり、当館以外における節電・省エネにもつなげることができる。	令和2～3年度は緊急事態宣言による開館日減少もあって平年比で減少傾向であるが、通年開館が行われた場合でも平年比減を目指して引き続き職員意識の向上と一般来館者への啓発のため継続する。細かい管理により、実際の削減効果もできる限り増やしていく。	継続	ふるさと文化財課
64	(その他) 整理整頓	職場内の整理整頓の推進	定期的な整理整頓を行うことで、分別によるリサイクル率の向上や適正な在庫管理をはかり、事務効率化を実現する。また、在庫状況確認等を徹底し無駄な物品購入を抑える。	机上、キャビネット、個別フォルダ、選挙管理委員会事務局Nフォルダ、5F書庫、B F書庫・倉庫、百草台コミュニティセンター・ふれあいホール倉庫	保管書類や事務用品が多く、整理整頓を徹底しておくことで、解散や辞職による急な選挙の執行においても、能率的かつ効率的な業務が執行できると判断したため。	例年と同様のプログラムであるが、参議院議員選挙及び急な選挙に対する対応やその事務における環境への配慮を推進するため。	継続	選挙管理委員会事務局

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択 した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
65	省エネ	電気の使用量を削減する	電気機器等の使用管理 ・OA機器はセキュリティポリシーに基づく電源管理を行う(未使用時には電源を切る) ・昼休みなど、不要時は消灯する。	・長時間離席の場合、職員間で声掛けし、PCの電源を落としたか確認。 ・昼休みの照明の消灯実施について日々記録し確認する。 (〇消灯できた×出来なかった)	環境影響洗出の結果から、環境に悪い影響を確実に削減できる項目である。	環境影響を洗い出した結果、最も環境に悪い影響を及ぼすのは、「紙の消費」であるが、当事務局の業務の性質上、総務課による紙の使用量制限を遵守するものの、それ以上の削減は現実的に難しく、当事務局として実現可能な対策は、引き続き「省エネ」であると判断したため。	継続	監査委員事務局